



一般質問

6月定例会



6月18日～20日の3日間にわたり、14名の議員から市政に対する一般質問が行われました。(掲載は次ページからになります。掲載の順番は質問順です。)

掲載内容は、一般質問および答弁内容の一部を抜粋し、各議員が作成した原稿を基に編集委員会において確認し編集しております。

なお、正副議長につきましては、任期中は申し合わせにより一般質問は行わないこととしております。

飯山駅前ホテル調査・検証特別委員会

7月11日に第2回飯山駅前ホテル調査・検証特別委員会を開催し、委員会の進め方などについて協議しました。協議の結果、委員会の進め方について、9月定例会で議案上程される事となるため、調停に至るまでの経緯並びに調停条項案について調査・検証を進め、確認し、議員間での認識を共有するとともに、9月議会に向け判断材料を議員に提供する。議員間での調査・検証の場であるため、特別委員会では何らの結論は出さない。

飯山駅前市有地宿泊施設整備事業の調停にいたるまでの経過に関する事について、事前に委員より出された調査事項を中心に、市関係職員に出席を求めてありましたが、市長の意向により職員の出席が無かつたため、調査・検証を行うことができず、午後3時に散会となりました。特別委員会における調査内容並びに主な質問・意見などは、全議員に周知した後、随時公表してまいります。

以上の4項目について決定され、具体的な調査・検証事項について、協議を行いました。
◎第3回の特別委員会は7月23日午後1時30分から開催いたしました。

令和6年9月定例会
会期日程(予定)
招集・議案上程 8月27日(火)
一般質問 9月4日(水)
各常任委員会審査 9月9日(月)
委員長報告・採決 9月19日(木)

観光政策・ライドシェア・DX・農林高校存続



村松正勝議員

来春新幹線飯山駅開業10年でイベント等考えているか。

現時点ではない。JRや関係自治体等と連携し準備を進める。子どもたちが参加できるイベントや北信6市町村が連携できるものも考える。

具体的にはまだ進展はない。近隣自治体と情報共有し取り組んでいきたい。

観光客・高齢者等の利便性向上(ライドシェア)。

公共交通もありライドシェアを慌てて取り組む事は考えてない。タクシー運転手増への2種免許取得支援は事業者より要望あれば検討する。

デジタル技術DXの推進。タブレットはペーパーレス化の為に一部で会議で使用。セキュリティ対策を踏まえ今後拡大を検討する。高齢者等のデジタル推進も今後引き続き研究していく。

孤独・孤立支援、家庭ごみの収集等について



常田徳子議員

国の推進事業で孤独・孤立支援を実施したが、今後の取組みはどのようにするのか。

団体等による「誰でも食堂」のような多様な方々が集う場の提供を支援したい。

燃えるごみ収集日がお盆期間中に9日間も空き、困っている人がいるが対応は。年末年始は11日間も空くが。

燃えるごみ収集日の間隔を変更し、9日間から6日間に短縮して対応をしたい。また、今後年末年始についても、短縮の調整をしていきたい。

若者住宅について、戸建て住宅は、期限が過ぎると買い取れると聞いたが。

入居期間12年が過ぎると買い取れるということはない。アパート型若者住宅の入居期間を近隣市村のように長くしてはどうか。

様々な視点から検討したい。水道事業の広域連携についてどのように考えているか。専門人材の不足、施設の老朽化などの課題がある。下水道も含め広域化を念頭に研究をしていく必要がある。

駅前ホテル問題について



山崎一郎議員

ホテル誘致の事務執行が適正でないから補助金交付は執行しかなるとしたことによって、民事調停に至って7月で一年になるがどのような状況にあるのか。

合意に向けて鋭意調停に臨んでいる。

協定書には令和7年3月22日までに開業させることになっているが調停の結果に関わらず不可能な現実である。ホテル側に何らの瑕疵があるわけではないので、協定書8条2項によって損害賠償を求められることになると思うが。

それについては調停の結果次第ですでお答え出来ません。

新幹線駅前の貴重な市の財産の活用で、地域経済にも貢献するためのホテル建設が市長の独断で進まない現実。飯山市にとっても大きな損失で、市長の責任は重く住民訴訟になりかねない問題に思うが。住民訴訟になるかも知れないということについては、訴訟する方の判断ですので私にはお答え出来ません。

空家問題と蓮遊水地について



西澤一彦議員

日本の人口減少が想定より11年も早く進んでいる。空き家も900万戸を超え大きく増加。飯山市の状況は。

3年間で空き家バンク登録97件、成約82件、現在市の空き家総数は500戸。

一般質問で所有者が元気づけられ、ホームページ、啓発の冊子でさらに周知してゆく。

蓮遊水地の用地買収が縮小し終了後に始まるが、大詰めに迎えた現在の状況は。

国、市による地元説明会で遊水地整備後、水田や畑の占用を許可することが出来るとの説明があり、これを受け農林課、道路河川課がオブザーバー参加する中で、地元関係者による必要施策検討部会が立ち上がり、集落維持に必要な施設、耕作ルール等の素案作りに向け調査、検討し、引き続き優良農地として存在出来るよう取り組んでまいりたい。

インフラ整備(下水道について)



高橋達幸議員

飯山市水道事業戦略で、令和40年までに101億円かけて総延長380kmの内、重要箇所の93kmを優先に更新した時点で、60年以上経過し老朽化した約287kmの水道管が市内全域に埋設されている。現状のまま維持していくには、未来に向け多額の負の遺産を残すことになる。かじ取り一つで大きく市政は変わる。未来に向けて水道事業を今後どうするのか、見解を。

水道事業は大きなインフラ整備の一つであると考えている。全般の課題を解決していくには、市民皆様のご理解とご協力がなくてはなりません。財政的負担を抑えつつ、積立金の取り崩し、起債・補助事業の活用・料金の改定等維持管理を行い、状況に応じて計画を見直し、安定した水道経営に努める。

国スボ運営のために多額の過剰な負債を追わないようにして頂きたい。競技施設の改修は、大会開催後の地域スポーツへの有効な活用を考慮し、必要最小限に努めたい。

政治姿勢と街路樹等道路の安全対策について



問 自民党派閥による政治資金問題について、最初は「新聞」によるスクープによって政治資金の疑惑解明が進み、国会において審議の中心的なものになった。国民には負担増・物価高騰、能登地方を襲った震災対策など政治的課題は大きい。現状は議論を尽くすべき国会が役割を果たしていない、この現実を市長はどのように認識しているのか。

答 十分な議論ができないままの状態が続いているとすれば決して望ましくない。住民の立場に立つていくべきことはしっかりとやっていかなければと考えている。

問 中野市で公園内の樹木が倒れ市民が被害にあったことが報道された。市内の街路樹等が枯れていると思われる街路樹等が見られる。安全対策への対応について

答 中野市の被害を受けて街路樹等の調査を行った。その結果、長峰スポーツ公園や飯山城址公園、西回り線で確認されており、6月17日から伐採等の対策を行う予定。

奨学金返還支援、駅前ホテル、ペット同行避難



問 「飯山市奨学生就職応援金」制度の概要と、利用実績について問う。

答 平成28年3月以降に大学高校等を卒業し、飯山市内に居住し就労する方へ返還年額の二分の一、限度額5万円を5年間支援する。近年は利用者が増加傾向である。

問 若者の定着促進に、県の施策に合わせ支援限度額を年10万円に拡大してはどうか。

答 近隣自治体の状況も踏まえ研究していきたい。

問 有識者の意見を総合的に判断して駅前ホテルの補助金を出しかねるとされているが、不備のあったとされる選定方法で選ばれた事業者と交渉を続ける理由は。

答 協定に基いた契約で進行しているものは直ちに違法とはならない。その件については弁護士を招いて説明を受ける機会を設ける必要がある。

問 市の指定避難所にはペットを連れての避難は可能か。また、市民への周知は。

答 制限はないので同行避難は可能。ルール等のガイドラインで明確に周知啓発したい。

学校跡地と記録集、みどりの窓口について



問 学校跡地等の活用は、地域での利用を兼ねながら民間で活用を図るとい活用方針を示し、関係住民との対話を進めるべきと考える。

答 この提案は利活用の良い方法だと思えます。地域住民の皆様はもちろんな市民の皆様方にご提案いただく機会を設けてまいります。

問 令和5年12月議会でも質問したが、記録集の進捗について問う。

答 記録集案を作成しました。今後は追加情報の提供やご意見を伺うため、パブリックコメントを実施する予定です。

問 飯山駅の券売機は操作が難しく混雑することもある。みどりの窓口の再設置をJR東日本にお願いできないか。

答 駅では、現状でのみどりの窓口の再設置の見込みはなく、混雑時には臨機応変に対応する体制を整えているとのことです。旅行者が急速に回復傾向にあり、飯山駅を利用される方がスムーズかつ快適に利用できるようJR東日本に働きかけてまいります。

市政運営と経済対策



問 施政方針と公約が示す市の目指す姿、根幹は何か。

答 根幹にあるものは、安心で安全で住みやすい元気な地域づくりを推進する事による、人口社会動態の増加です。

問 重点施策「世界に誇れる技術を持ち、産業が活発なまち」づくりの事業内容は。

答 農業振興を継続して支援新規就農者の育成、米のブランド化、地産地消を推進する。工業は企業立地振興条例に基づき新たな投資を支援し雇用創出を図る。既存事業者・伝統産業の支援を軸に商業は各種補助金・税制・制度資金融資等を実施。観光では情報を発信し、スキー・川遊び・サイクル列車・トレッキング・体験学習等の誘客を促進する。

問 「市が中小企業の振興に責任を有する事を明示する」と公約した「中小企業振興条例」は今期中に制定するのか。

答 市は振興に責任を持つ主体の一つ、整い次第発表する。

問 市の力を活用、協働で地域に根差して経済活動をする事業者の振興政策の創出を。

答 協働で。同じ考えです。

保育園米飯給食みゆきパーク訪問介護報酬



問 保育園の米飯給食導入について、市民の広い理解を得て実施されることを願う。課題と今後の進め方は。

答 5月から全ての園で月1回程度3歳以上児への米飯提供の試行にとりくむ。調理員の業務など予算面技術面を含め課題を解決しながら安心して食べられるご飯提供にとりくむ。

問 地域振興に非常に貢献しているブランド・みゆきパークの後継者育成について、再度関係者が知恵を絞らうことが必要ではないか。

答 JA長野と連携し新たな養豚経営者の募集を継続している。また、農林高校と連携してブランド存続のための研究計画を支援したい。

問 国の3年に一度の介護報酬改定で、訪問介護報酬が引き下げられた。現場へ困難を与える引き下げは撤回すべき。市内への影響はどうか。

答 独居や高齢者世帯が増える中、当市においては憂慮すべき事態。事業者には人材確保など事業継続への影響が懸念される。

一般質問

教育行政と小学校統合について



問 山田教育長が考える教育行政のあるべき姿と想いは。

答 全ての小中学校において、学力向上を継続し授業改善を一層推進していく事、不登校対策として児童生徒一人一人に心掛けて教育支援センター等を効果的に活用することなどの取り組みを大切にしています。

問 統合による空き校舎や市有施設の今後の利活用について

答 現在利用されているスポーツ団体など意向なども踏まえ調査研究を行っている。今後は地域住民や市民の皆様からも利活用の方法や希望などについて、提案いただく機会を設けたい。

問 避難所の運営方法について

答 地域との相談と確認がされていないと思うが、どこまで行政が行うのか、避難所運営マニュアルがあるのか、地域との打合せが必要に思うが。

答 住民と共同した避難所運営マニュアル案を作成し、住民の方々と相談していきたい。

駅前ホテル建設関係一連の流れを聞く



問 補助金を止める根拠の報告書は、有識者がどの点が法令に違反するとかの根拠も示さず、そう思う・感ずるとかの感想文であり信用できない。

答 有識者3人はその辺の方ではない。専門家の意見として聞き総合的に判断した。

問 ホテルへの補助金を執行できかねるとは執行しない意味と取るのが一般的だ。辞書でも、言い方は丁寧だが補助金を執行しない意味とあるが。

答 辞書にもいろいろな辞書がある。執行しかねるとは執行しかねると言うこと。

問 景観を理由として高さ制限を言うが、平成26年制定の飯山市景観計画書・風景づくりガイドライン書の何処にも高さ制限は書いて無い。中層階以上を建てる時は壁面を後退させると記述してある。

答 私は中層階とは4〜5階建てと思っている。通告が細かければガイドライン書の内容にも答えることができた。

問 調停がどの程度まで進んだ時に議会に報告するのか。

答 案がまとまった時点で議会に諮る。合意は議決が条件。

地方自治法改正・ふるさと基金・学校給食



問 地方自治法改正で国の指示権が拡大され大災害・感染の場合、個人の主権を制限可能な内容になっていないか。

答 国と地方は対等協力の関係はずだが、重大な場合には国が地方に指示することができるとなった。大きな変更で慎重審議が必要だった。住民行政の長として国にいうべきこととはしっかりと行う。

問 体内で増える自己増殖ワクチンは危険だが認可された。今秋冬のワクチンは何か。

答 新型コロナウイルスだが、それ以上国から情報はない。

問 ふるさと基金の現状について聞きたい。

答 長期の計画に基づいてバランスを取りながら活用している。貴重な財源で、若者定住、学校のICT整備、集落への補助などに使ってきた。

問 給食と農業の関係について聞きたい。

答 おいしくて、より安全でより健康に良い米に転換させていくことで、地域全体の米の評価を上げると考えている。

水害対策、財政と公約等事業、飯山線只見線



問 常盤と木島の広大な河川敷の川側にも築堤すると、遊水池効果は期待できるか。

答 流下能力の低下を引き起こす可能性がありません。

問 よく分かりませんが、6年度一般会計予算が約175億円。実質公債費比率の予想はどうか。市長公約事業と関連付けて説明願います。

答 小学校建設等で市債は増えるが、飯山駅周辺事業の償還も進むので一気比率が悪化するのではない。特徴的な6公約事業の、5年度補正後合計額は約8781万円。

問 人口対策は経済対策。民間設備投資の増大、外部資金の流入、内部循環への取り組みが必要ではないか。

答 必要と考え企業立地振興条例、民間設備投資や企業誘致支援に取り組んでいる。

問 飯山線と只見線とのコロナによる、両線の利便促進の現状は。



視察先の担当者から説明を受ける様子

市有資産調査検討特別委員会視察

7月24日、委員7名と市関係職員で飯綱町の閉校舎活用施設「いびづなコネクト」WEST」と「EAST」の視察を行った。町の西端と東端に位置する2校は、それぞれスポーツやしごと創りなどテーマを持った複合施設となっており、町内外から多くの利用者が訪れている。

両施設とも地元企業が設立した新会社が町から指定管理を受け運営。施設の利用に関して自由度が高い点、小さなアイデアにも丁寧に支援する体制などが口コミで人を集めている。また事業者は、ふるさと納税の業務も受託、成果を上げていた。当市の今後に向けて参考となる有意義な視察であった。